

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-14
事務事業名		福祉電話貸与事業	
		根拠法令・要綱等	福祉電話貸与規則
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	障害者(児)福祉
		担当課(室)	社会福祉課
		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
		電話	64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内在住で世帯員にいずれもが所得税を課せられていない、在宅の重度身体障害者で、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要性が認められるもの。
目的(何のために)	電話を貸与し、電話による安否確認、各種の相談等を行うことにより、福祉増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	電話を無料で貸与し、設置に要する費用毎月の基本料及び1箇月30通話までは市が負担する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	電話による安否確認、各種の相談等を行うことにより、福祉増進を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績						
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
活動実績	福祉電話利用者	人	3	3	3	
	直接事業費	千円	89	85	81	
	事業費	千円	89	760	60	
	事業費計		89	845	141	
	国県支出金	千円	22	16	39	
	受益者負担					
	市一般財源	千円	67	829	102	
	必要人員	人		0.10	0.01	
	結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標	福祉電話利用者	説明	福祉電話の利用者の数		
結果指標量		人	3	3	3	
対前年比		%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト		円	67,000	829,000	102,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	22,333	276,333	34,000	
	結果指標量	人				
	対前年比	%	-			
結果指標	活動コスト	円				
	単位当たりコスト	円				

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A-E> C
	対象	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	規則に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> C
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	規則で支給額及び事務処理手順は定められている。
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E> C
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	支給要件に該当する者の申請漏れがないように周知をする必要がある。

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 1	結果指標量 -
	成果指標量	5

総合評価	評価区分<A-E> D	
近年、携帯電話も普及しており、固定電話の需要が低くなってきている。また、利用者も現在では1人に減少していることから、来年度以降に事業の見直し、廃止を検討していく。		

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

事業の成果			
成果指標名	福祉電話利用者	式又は説明	コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として福祉電話を活用してもらいたい
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	3	3	3
対前年比		100%	100%
到達目標値	5	到達目標年度	毎年度

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果